

平成17年度事務事業評価表

担当	総務部	財務課	内線等	1435
事業コード		事務事業名	名店街ビル管理事業	
根拠法令等	地方自治法・蒲郡市公有財産管理規則・名店街ビル管理要綱	A法令	B条例	C規則
		Dその他	Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市所有建物・名店街ビルによって
手 段	1・2階は店舗として、3・4階住宅部分は、新規貸付公募は行わず、公共事業の仮設住宅及び災害被害者用の仮住居として貸付けることによって
想定する成果	財産の有効活用が図られ、仮設住宅の規模縮小及び財政支出が抑えられる。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
住宅部分貸付収入(入居戸数/全戸数)	3,625,773円 (12戸/24戸)	3,823,350円 (12戸/24戸)	3,783,600円 (11戸/24戸)
店舗部分貸付収入(貸付面積・件数)	4,457,933円 (268.43㎡・4件)	1,575,000円 (268.43㎡・4件)	3,756,000円 (209.31㎡・1件)
駐車場部分貸付収入(貸付区画数/全区画数)	1,394,700円 (14区画/21区画)	1,398,600円 (11区画/21区画)	1,476,000円 (11区画/21区画)
貸付収入計	9,478,406円	6,796,950円	9,015,600円

④成果指標

成果指標名	①	②
	貸付収入の収益率(%)	入居率(%)
成果指標の説明	(収入-支出) / 収入 × 100	(住宅+店舗) 入居数 / (住宅+店舗) 全戸数

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	△32.4%
	実績	17.6%	△22.9%	—
成果指標 ②	計画	—	—	41.4%
	実績	55.2%	55.2%	—
事業費	事業費	3,790	4,334	7,958
	人件費	4,018	4,022	3,978
	(人数)	0.5	0.5	0.5
	合計	7,808	8,356	11,936
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	7,808	6,797	9,016
	一般財源	0	1,559	2,920

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	1	住宅部分は建物老朽化により新規入居公募はせず、公共事業用仮設住宅としてのみ利用しているため、入居率は伸びていない。店舗部分は市街地空洞化により新規出店希望がなく、住宅・店舗部分の賃貸料収入が伸びない。
経済効率性	2	2	利用者に支障の出ない範囲で、最低必要とする建物維持管理費を支出し運営している。
事務効率性	2	2	現地常駐管理人が不在のため、職員の平日勤務時間内の対応がほとんどであるが、利用者もその点は理解しており、可能な範囲の協力を得ている。
必要性	1	1	立地条件は大変良好であるが、建物の老朽化が目立っており、活用の形態を見直していくことも必要と思われる。
小計	7 / 12 満点中	6 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	店舗部分にてチャレンジショップ事業を実施し、特に出店希望の市民には利用が広がったが、参加度は低い。
合計	8 / 15 満点中	7 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	チャレンジショップ事業を行い新規利用も発生しているが、施設の老朽化が目立っており、施設を取り巻く環境に合わせ活用の形態を見直す必要がある。隣接建物所有者とも情報交換を行い、良好な立地条件を生かし、民間活力の導入を図るべきである。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
①平成18年度より、建物管理委託内容を見直し、委託先を隣接建物管理業者へ変更し、維持管理費を節減した。 ②平成16年度より、蒲郡商工会議所によるチャレンジショップ事業を1階店舗部分で実施し、出店を希望する市民の利用が増え、加えて店舗を利用する市民が増えた。	①年間管理委託料379,500円節減

⑧今後改善すべき点

3・4階の住居入居者10件中7件は高齢者が入居しており、民間住宅への転居が経済的に困難である。隣接建物所有者との協調を含めた活用方法の見直しが必要であるが、その際に備えて市として住宅部分入居者の退去に関する対応を検討しておく必要がある。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	総務部	財務課	内線等	
事業コード		事務事業名	三谷町財産区管理事業	
根拠法令等	地方自治法・三谷町財産区管理会条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	三谷町財産区の資産を
手段	効率的に管理運営をすることにより
想定する成果	有効利用が図られ、地域の活性化に資する

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
貸付面積 m ²	83,288	96,557	94,597
貸付収入 千円	31,040	32,473	33,000
経費 千円	32,291	44,926	43,073

④成果指標

成果指標名	①	②
	資産貸付収益率	貸付収入金の収納率
成果指標の説明	$(\text{貸付収入} - \text{経費}) \div \text{貸付金収入} \times 100$	$\text{当該年度の貸付金収入額} \div \text{当該年度の貸付金収入調定額} \times 100$

⑤事業の進捗状況（三谷町財産区特別会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	-30.5%
	実績	-4.0%	-38.3%	—
成果指標 ②	計画	—	—	100.0%
	実績	73.2%	91.6%	—
事業費	事業費	32,291	44,926	43,073
	人件費	6,429	5,631	5,569
	(人数)	0.8	0.7	0.7
	合計	38,720	50,557	48,642
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	貸付金収入	31,040	32,473	33,000
	一般財源	7,680	18,084	15,642

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	三谷温泉貸付地の貸付収入の納付率に低下傾向がある。
経済効率性	2	2	経済的に厳しい情勢の中、貸付料の改定に苦慮していることと、新規土地貸付の需要が低い。
事務効率性	2	2	財産区所有地管理事務の複雑化、及び管理委員との協議事項増により事務量が増加している。
必要性	1	2	市が実施するのが望ましい事業
小計	7 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	特定の市民、団体、地域からの要望が強い事業である。
合計	8 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	懸案であった旧ふきぬきの建物の競売も完了し、新規の土地借受者と契約の運びとなった。しかし、三谷温泉旅館の情勢を考えると、貸付収入収納率の低下が心配される。地域住民の福祉の増進のためには、さらに積極的な不動産貸付により収入確保を図っていく必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
事務局の専決事項の指定をし、該当事項の専決処分の承認を財産区管理会で求めるように改正したことで、迅速な事務処理が可能になった。	—

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 三谷地区への補助金（社会教育事業・文化財保護育成事業等）交付について、市内全体との一体性を損なわない配慮が必要となる。 財産区有地の実測面積での整備をさらに推進していく必要がある。 財産区廃止に向け検討すべきである。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> 所有面積が広大なため、財産区有地の維持・保全（竹林の増加傾向、樹木の倒壊、崖地の崩落防止、植樹等）と、増加傾向にある不法投棄の処理に今後も含めて、費用（委託料・手数料等）が必要となる。
--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	総務部	財務課	内線等	1432
事業コード		事務事業名	西浦町財産区管理事業	
根拠法令等	地方自治法・西浦町財産区管理会条例	○A法令	○B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	西浦町財産区の資産管理を
手 段	効率的に管理運営をすることにより
想定する成果	有効利用がはかられ、地域の活性化にします。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
貸付面積 m ²	7,995	100,224	99,223
貸付収入千円	1,451	3,858	10,551
経費 千円	3,384	3,557	10,494

④成果指標

成果指標名	①	②
資産貸付収益率		貸付金収入の収納率
成果指標の説明	$(\text{貸付収入} - \text{経費}) \div \text{貸付金収入} \times 100$	$\text{当該年度の貸付金収入額} \div \text{当該年度の貸付金収入調定額} \times 100$

⑤事業の進捗状況（西浦町財産区特別会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	0.5%
	実績	-133.2%	7.8%	—
成果指標 ②	計画	—	—	100.0%
	実績	100.0%	100.0%	—
事業費	事業費	3,384	3,557	10,494
	人件費	2,411	2,413	2,386
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	5,795	5,970	12,880
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	貸付金収入	1,451	3,858	10,551
	一般財源	4,344	2,112	2,329

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	原山採石場跡地に、地域貢献型のサーキット場「スパ西浦モーターパーク」の建設計画が整い、蒲郡市全体の活性化に貢献できる。
経済効率性	2	2	新たな、収入源の確保により社会教育事業・社会福祉事業・交通安全対策事業の充実化が図られる。
事務効率性	2	2	事務量に見合った成果は上がっている。
必要性	1	2	市が実施するのが望ましい事業である。
小計	7 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	長年にわたり収益事業が実施されなかったため、住民の関心も薄く参加度が低い。
合計	8 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	サーキット場「スパ西浦モーターパーク」建設に伴う相乗効果として、雇用の確保・情報の発信・市税収入の増など蒲郡市全体の活性化が図られるが、財産区の存在意義が薄れている。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
西浦町財産区管理会、西浦地区総代会、西浦町公民館との連絡調整をとり、情報の相互交流を計った。	—

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 西浦海岸線道路（市道港町大山1号線）における、夏場（海水浴客）及び釣り人の違法駐車対策として、財産区有地に駐車場設置をして、交通の円滑化・交通安全に努める。 財産区廃止に向けて検討すべきである。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	総務部	財務課	内線等	1422
事業コード		事務事業名	財政管理事業	
根拠法令等	地方自治法・蒲郡市財政状況の公表に関する条例		A法令	B条例
			C規則	Dその他
				Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	財政

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民及び職員に
手 段	広報・ホームページへの掲載、研修等を通して
想定する成果	市の財政状況等の情報公開を図る

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
財政状況等公表件数	広報掲載件数 4件	広報掲載件数 5件	広報掲載件数 5件
	ホームページ掲載件数4件	ホームページ掲載件数5件	ホームページ掲載件数5件
	研修実施回数 2件	研修実施回数 1件	研修実施回数 1件

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	財政状況等公表件数	—
成果指標の説明	広報・ホームページ掲載件数、研修会等の開催件数	—

⑤事業の進捗状況

（一般会計）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標①	計画	—	—	11件
	実績	10件	11件	—
成果指標②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	144	100	66
	人件費	8,036	8,044	4,774
	(人数)	1.0	1.0	0.6
	合計	8,180	8,144	4,840
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	8,180	8,144	4,840

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	目標は達成されたと考える。今後は、内容の更なる充実と、公表機会の拡大を検討していく。
経済効率性	2	2	職員が自ら行っているためそれなりの効果がでている。
事務効率性	2	2	内容の充実、公表の方法等更なる検討が必要である。
必要性	3	3	情報公開、説明責任の点からも重要である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	目標の達成度は高いので、今後は内容の充実や、公表の回数を増やすなどして、市民や職員に解り易いものとするなど質の向上に努める。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> ・バランスシートを作成し、公表することにより、財政状況の公表を図った。 ・財政健全化改革チャレンジ計画（素案）においては、ホームページに掲載するとともに、ホームページ上で意見を求め一方的に公表するだけでなく、意見も書き易いものとした。 	

⑧今後改善すべき点

判り易い語句等を使うようにし、より理解の得易いものとするとともに、相手側の意見等も書き易いものとする。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】